

令和 3 年度決算状況報告書

農水局 ・ 農業委員会 所管分抜粋

熊 本 市

1 取組の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・1
施 策 名	良好な地球環境や生活環境の保全	方針・取組	2・(4)
基 本 方 針	安全・安心な生活環境対策の推進		
主 な 取 組	野生動物に起因する生活被害の防止・軽減		
事業実施所管課(室)名	農業支援課(鳥獣対策室)	事業コード	51 24

農水局

決算額(千円)
18,110

2 取組の目的・実績

目的	○住宅地などの生活圏への野生動物の侵入を防止するとともに、出没時の緊急対応体制の整備や地域住民の意識啓発などを推進します。 ○市街地におけるカラスやムクドリなどの鳥類をはじめとする野生動物による糞害や騒音の生活被害対策を推進します。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
市民協働(自治会等)による鳥獣被害対策に取り組む地区数 ※	地区	-	-	-	0	5	-	10	

※新規指標のためH27基準値及びR1検証値は未設定

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
拡 鳥獣被害対策事業	18,110	・イノシシ等の出没による人的被害を未然に防止するため、警察や熊本市有害鳥獣駆除隊等と連携して緊急出動を65件行った。 ・市街地における鳥類による糞害等への対策として、警戒音によるカラスの追払い対策を花畑公園や田崎市場通りで実施した。	・イノシシ等が住宅地に寄り付かないような取組を地域全体で推進することが不可欠であることから、自治会等と連携して市民との協働による鳥獣対策を推進する。 ・警戒音によるカラスの追払いを継続して実施するとともに、新たな対策としてビル屋上にテグスを設置しねぐらの拡大を防止する。

1 取組の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・2
施 策 名	魅力ある多様な自然環境の保全	方針・取組	3・(7)
基 本 方 針	健全な森づくりの推進		
主 な 取 組	適正な森林管理の推進		
事業実施所管課(室)名	農業政策課(森づくり推進室)	事業コード	52 37

農水局
決算額(千円)
57,442

2 取組の目的・実績

目的	○「森林経営計画」などにより小規模森林の集約化(施業効率化)を図り、持続的な森林管理を推進します。 ○市の所有・管理する森林の整備・保全を推進します。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
森林経営管理制度に基づく森林所有者意向調査の実施面積 ※	ha	-	-	-	56	95	-	240	

※新規指標のためH27基準値及びR1検証値は未設定

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
拡 森林経営管理推進事業	31,647	・森林経営管理制度に基づく森林所有者意向調査を南区城南地区において実施(調査面積約40ha)し、森林経営管理権集積計画を作成(面積約3ha)した。 ・令和3年度集積計画策定森林について、間伐を実施した。(面積約4ha)	・令和4年度は、引き続き城南地区の意向調査を実施する。 ・令和5年度から地籍調査未実施の金峰山地区の意向調査を行う予定であるため、令和4年度に事前の森林の状況や所有者情報の整理等を行い、森林経営管理制度の円滑な実施を図る。
公有林管理事業	25,795	・雁回山において、改修が必要な遊歩道の補修工事を実施した。(2箇所) ・熊本市森林経営計画に基づき、分収林の保育間伐を実施した。(間伐面積:6.74ha) ・市有林の適正な管理・活用を図るため、森林総合研究所と連携して「市有林整備・活用方針」を作成した。	・雁回山については、令和4年度以降も引き続き段階的に遊歩道補修工事を行う。 ・分収林については、熊本市森林経営計画に基づく適正な管理を行い、市有林については、市有林整備・活用方針に基づく整備及び活用を行う。

1 取組の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・2
施 策 名	魅力ある多様な自然環境の保全	方針・取組	3・(8)
基 本 方 針	健全な森づくりの推進		
主 な 取 組	森林環境教育や市民による森づくり		
事業実施所管課(室)名	農業政策課(森づくり推進室)	事業コード	52 38

農水局

決算額(千円)
27,257

2 取組の目的・実績

目的	○全国都市緑化フェアの開催などに向けて、森林環境教育・木育などの推進や各種イベントとの連携などに取り組みます。 ○市民との協働により放置竹林の整備や里山の地域資源としての活用を推進します。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
森に親しんだ市民の割合 ※	%	－	－	－	17.5	18.5	－	増加	
放置竹林対策(森林・山村多面的機能発揮対策交付金)に取り組んだ面積 ※	ha	－	－	－	37.01	45.20	－	47	

※新規指標のためH27基準値及びR1検証値は未設定

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
拡 森づくり推進事業	27,257	・全国都市緑化フェアと連携し、メイン会場である立田山において、ツリーハウスの設置や木育おもちゃ広場の管理運営を実施した。 ・国の「森林・山村多面的機能発揮対策事業」による活動団体への支援(24団体)や、竹チップ一貸し出し等を行う放置竹林有効利用推進事業(20団体)を実施し、放置竹林対策等に取り組んだ。	・令和3年度の九州自然歩道利用拠点施設(みちくさ館)の条例改正に伴い、森林環境教育・木育について、みちくさ館等も活用しながら事業を推進する。 ・国の「森林・山村多面的機能発揮対策事業」に取り組む地域団体への支援や放置竹林有効利用推進事業についても、継続して実施する。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・1
施 策 名	競争力の高い農水産業の振興	方針・取組	1・(1)
基 本 方 針	園芸農業などの地域の特性をいかした農業やスマート農業の推進		
主 な 取 組	消費者・事業者ニーズに対応した良質な農産物の生産拡大、スマート農業の推進		
事業実施所管課(室)名	農業支援課	事業コード	71 11

農水局

決算額(千円)
40,468

2 取組の目的・実績

目的	○なす、すいか、みかんなどの主力品目をはじめとする農産物の生産の拡大や低コスト化及び品質向上を推進します。 ○消費者などのニーズに応じた優良品種や新規需要が見込まれる品目・品種などの導入を推進します。 ○生産現場における講習会への支援などにより、農業生産の基礎となる生産技術を維持・向上させるとともに、日本一の園芸産地を目指し、ICTやAI技術などを活用したスマート農業の実証試験に取り組み、その結果の地域への展開や各種支援により新技術の実装を加速化させます。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度
なす:省力化品種導入割合 ※	%	－	－	81	82	95	－	91
かんきつ:優良品種導入面積(R1からの累計) ※	ha	－	－	8.1	16.6	27.4	－	40.0
すいか:上位等級の割合	%	80	77	75	83	85	82	85
補助事業によるスマート農業の取組件数(R1からの累計)※	件	－	－	8	18	28	－	60

※新規指標のためH27基準値及びR1検証値は未設定

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
夢と活力ある農業推進事業	29,951	・「熊本市夢と活力ある農業推進事業」を活用し、競争力の高い農業の振興を図るため、農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する多種多様な取組を支援した。(取組件数:91件)	・農業者や農業関係団体との意見交換会や事業説明会等における意見、要望等を踏まえ、政策的に必要性が高いと判断される事業については、随時、事業内容の追加や見直しを行うとともに、優先採択についても検討を行う。
拡 スマート農業加速化事業	9,985	・「熊本市スマート農業加速化事業」を活用し、競争力の高い農業の振興を図るため、農業者等が自ら行うICTやAI等を活用したスマート農業技術導入の取組を支援した。(取組件数:10件)	・農業者や農業関係団体との意見交換会や事業説明会等における意見、要望等を踏まえ、政策的に必要性が高いと判断される事業については、随時、事業内容の追加や見直しを行うとともに、優先採択についても検討を行う。 ・本事業は令和4年度中に施策としての検証を行い、令和5年度以降の見直しを検討する。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・1
施 策 名	競争力の高い農水産業の振興	方針・取組	1・(2)
基 本 方 針	園芸農業などの地域の特性をいかした農業やスマート農業の推進		
主 な 取 組	安定した農業生産・集出荷の推進		
事業実施所管課(室)名	農業支援課、農業支援課(鳥獣対策室)	事業コード	71 12

農水局
決算額(千円)
3,591,084

2 取組の目的・実績

目的	○農産物を安定生産するため、台風などの気象災害に強い低コスト耐候性ハウス、省力化や軽労働化に資する施設・機械の導入を推進します。 ○集出荷施設や共同利用施設などの整備・維持管理を支援します。 ○農業における危機管理として、農業災害対策、家畜伝染病対策、病虫害対策などを推進します。 ○有害鳥獣の捕獲体制の強化、侵入防止柵の整備、鳥獣のすみかとならないための地域ぐるみの環境整備など、総合的な鳥獣被害対策を推進します。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
低コスト耐候性ハウスの導入面積	ha	56	72	74	75	77	70	84	
市民協働(農区等)による鳥獣被害対策に取り組む地区数 ※	地区	-	-	-	4	5	-	10	

※新規指標のためH27基準値及びR1検証値は未設定

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
夢と活力ある農業推進事業(再掲)	29,951	・「熊本市夢と活力ある農業推進事業」を活用し、競争力の高い農業の振興を図るため、農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する多種多様な取組を支援した。(取組件数:91件)	・農業者や農業関係団体との意見交換会や事業説明会等における意見、要望等を踏まえ、政策的に必要性が高いと判断される事業については、随時、事業内容の追加や見直しを行うとともに、優先採択についても検討を行う。
農業生産振興事業	54,902	・国や県が展開する各種補助事業を活用し、農業生産体制の強化に資する共同利用施設等の整備促進を図った。(7事業実施主体)	・今後も継続して国や県の補助事業を積極的に活用することで、農業生産体制の強化に資する共同利用施設等の整備促進を図る。
新 産地パワーアップ事業	461,826	・「産地生産基盤パワーアップ事業」を活用し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入等を支援した。(6事業実施主体、うち低コスト耐候性ハウス導入面積:1.75ha)	・今後も継続して国が措置する経済対策の補助事業を積極的に活用することで、農業生産体制の強化に資する共同利用施設等の整備促進を図る。
新・コ 国産農産物供給力強靱化対策事業	3,000,000	・「国産農畜産物供給力強靱化対策事業」を活用し、輸入農産物から国産に切り替え、継続的・安定的な供給を図るための体制整備を支援した。(1事業実施主体)	・今後も継続して国が措置する補助事業を積極的に活用することで、農業生産体制の強化に資する共同利用施設等の整備促進を図る。
拡 鳥獣被害対策事業(再掲)	18,110	・捕獲体制の強化、侵入防止柵の整備、鳥獣のすみかとならないための環境整備など、総合的な鳥獣被害対策を推進した。(電気柵、WM柵の整備:45ha 32km、捕獲:イノシシ1,164頭、ニホンジカ70頭、カラス487羽、ヒヨドリ361羽、カモ類666羽)	・今後も継続して熊本市有害鳥獣駆除隊等による捕獲を強化するとともに、侵入防止柵未整備地域において、計画的な侵入防止柵の整備促進を図る。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・1
施 策 名	競争力の高い農水産業の振興	方針・取組	1・(3)
基 本 方 針	園芸農業などの地域の特性をいかした農業やスマート農業の推進		
主 な 取 組	環境に配慮した農業及び安全・安心な農産物づくりの推進		
事業実施所管課(室)名	農業支援課	事業コード	71 13

農水局

決算額(千円)
41,061

2 取組の目的・実績

目的	○化学農薬・化学肥料の削減や良質な堆きゅう肥を用いた土づくりなどを推進します。 ○適正施肥や家畜排せつ物の適切な処理などにより、農業生産活動に起因する地下水への負荷低減を推進します。 ○環境への負荷の低減に向け、省エネルギーに資する施設・機械の導入や生産技術の普及などを推進します。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
環境保全型農業の実施面積(国交付金事業の取組面積)	ha	54	59	58	55	58	58	62	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
夢と活力ある農業推進事業(再掲)	29,951	・「熊本市夢と活力ある農業推進事業」を活用し、競争力の高い農業の振興を図るため、農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する多種多様な取組を支援した。(取組件数:91件)	・農業者や農業関係団体との意見交換会や事業説明会等における意見、要望等を踏まえ、政策的に必要性が高いと判断される事業については、随時、事業内容の追加や見直しを行うとともに、優先採択についても検討を行う。
環境保全型農業総合支援対策経費	6,413	・「環境保全型農業直接支払交付金」を活用し、農業者団体等が取り組む環境保全に効果の高い営農活動を支援した。(取組団体数:9団体、取組面積:58.2ha)	・今後も継続して「環境保全型農業直接支払交付金」を活用し、化学肥料や化学合成農薬を原則5割以上低減する取組を推進するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援する。
拡 土壌分析推進経費	4,697	・「熊本市土壌分析推進事業」を活用し、土壌養分分析結果に基づく土づくりや適正施肥の取組等を支援した。(対象農業者数:335戸(延べ)、対象検体数:535検体)	・今後も継続して土壌養分分析結果に基づく土づくりや適正施肥の取組等を支援する。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・1
施 策 名	競争力の高い農水産業の振興	方針・取組	2・(4)
基 本 方 針	稼げる畜産・水産業の推進		
主 な 取 組	収益性の高い畜産業の推進		
事業実施所管課(室)名	農業支援課	事業コード	71 24

農水局

決算額(千円)
44,378

2 取組の目的・実績

目的	○高品質な畜産物の生産に資する優良牛などの導入やICTなどの活用を推進します。 ○畜産業の経営規模の拡大とともに、省力化やコスト削減を推進します。 ○耕畜連携の取組などによる自給飼料の作付けなどを推進します。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
1戸当たりの畜産物の産出額	百万円	38	45 (H29)	48 (H30)	40 (R1)	44 (R2)	42	48	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
夢と活力ある農業推進事業(再掲)	29,951	・「熊本市夢と活力ある農業推進事業」を活用し、競争力の高い農業の振興を図るため、農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する多様な取組を支援した。(取組件数:91件)	・農業者や農業関係団体との意見交換会や事業説明会等における意見、要望等を踏まえ、政策的に必要性が高いと判断される事業については、随時、事業内容の追加や見直しを行うとともに、優先採択についても検討を行う。
拡 スマート農業加速化事業(再掲)	9,985	・「熊本市スマート農業加速化事業」を活用し、競争力の高い農業の振興を図るため、農業者等が自ら行うICTやAI等を活用したスマート農業技術導入の取組を支援した。(取組件数:10件)	・農業者や農業関係団体との意見交換会や事業説明会等における意見、要望等を踏まえ、政策的に必要性が高いと判断される事業については、随時、事業内容の追加や見直しを行うとともに、優先採択についても検討を行う。 ・本事業は令和4年度中に施策としての検証を行い、令和5年度以降の見直しを検討する。
畜産振興総合対策経費(TPP11等対策)	4,442	・「熊本市畜産総合対策事業」を活用し、収益性の高い畜産業の振興を図るため、優良家畜の導入や家畜伝染病対策に対して支援を行った。(対象農業者数:82戸、対象頭数:2,714頭)	・今後も継続して収益性の高い畜産業の振興を図るため、「熊本市畜産総合対策事業」を活用し、優良家畜の導入や家畜伝染病対策を推進する。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・1
施 策 名	競争力の高い農水産業の振興	方針・取組	2・(5)
基 本 方 針	稼げる畜産・水産業の推進		
主 な 取 組	漁業生産に係る支援		
事業実施所管課(室)名	水産振興センター	事業コード	71 25

農水局

決算額(千円)

12,458

2 取組の目的・実績

目的	○海域環境のデータ解析やノリ養殖スケジュールの見直しなどを実施し、温暖化など環境の変動への対応を推進します。 ○ノリ養殖漁業における適切な衛生管理などに向けた取組を推進します。 ○二枚貝の資源調査結果に基づいた管理指針の提示や市場価値の高い魚種の種苗放流などを通じて、水産資源の増殖及び資源管理を推進します。 ○漁場環境や干潟漁場の資源量などの調査・情報提供を行うとともに、漁場環境改善の取組を推進します。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
漁業産出額(再掲)	億円	60 (H25)	82 (H28)	106 (H29)	65 (H30)	80 (R1)	62	72	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
水産資源増殖経費	5,899	・管内漁業協同組合から放流に必要な船や人員の協力を得て、次の種苗放流を実施した。 ヒラメ種苗: 10,000尾 ガザミ種苗: 70,000尾 カサゴ種苗: 20,000尾 クルマエビ種苗: 425,000尾	・有用魚種の種苗放流に加え、令和4年度から二枚貝の保護・育成を開始するなど、水産資源の維持増殖の取組を継続して推進する。
水産多面的機能発揮対策事業	6,559	・熊本県水産多面的機能発揮対策協議会(活動組織)による干潟の耕うん、堆積物除去、生物移植等の保全活動への支援を行った。 (モニタリング調査への同行回数: 12回)	・活動組織が行う漁場環境整備作業やモニタリング調査等を通じ、干潟漁場の機能の維持・向上を図る。 ・国に対して当事業の継続実施のための十分な財源の確保を要望する。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・2
施 策 名	持続可能な農水産業のための経営基盤の確立	方針・取組	1・(1)
基 本 方 針	経営体の強化		
主 な 取 組	担い手の育成・確保の推進		
事業実施所管課(室)名	農業支援課、水産振興センター	事業コード	72 11

農水局
決算額(千円)
169,777

2 取組の目的・実績

目的	○認定農業者などの担い手や新規就業者を含む農漁業後継者を育成・確保し、経営規模の拡大や労働力の確保などによる経営改善を支援するとともに、農福連携を推進します。 ○認定農業者、若手後継者や女性の農漁業者が組織する団体などの活動を支援し、次世代の農水産業を担う多様な人材の育成を推進します。 ○共同で営農を行う集落営農組織の育成を行い、法人化を支援します。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
販売農家に占める担い手のシェア	%	32	33	35	35	36	33	34	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
夢と活力ある農業推進事業(再掲)	29,951	・「熊本市夢と活力ある農業推進事業」を活用し、競争力の高い農業の振興を図るため、農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する多種多様な取組を支援した。(取組件数:91件)	・農業者や農業関係団体との意見交換会や事業説明会等における意見、要望等を踏まえ、政策的に必要性が高いと判断される事業については、随時、事業内容の追加や見直しを行うとともに、優先採択についても検討を行う。
農業生産振興事業(再掲)	54,902	・国や県が展開する各種補助事業を活用し、農業生産体制の強化に資する共同利用施設等の整備促進を図った。(7事業実施主体)	・今後も継続して国や県の補助事業を積極的に活用することで、農業生産体制の強化に資する共同利用施設等の整備促進を図る。
新 担い手確保・経営強化支援事業	2,598	・意欲的な取組により農業経営の発展を図ろうとする担い手に対し、必要な農業用機械・施設の導入を支援した。(1事業主体2事業実施)	・今後も継続して意欲的な取組により農業経営の発展を図ろうとする担い手に対し、必要な農業用機械・施設の導入を支援する。
農業次世代人材投資事業	66,441	・独立自営就農者に対し、経営が軌道に乗るまで(最長5年)の資金を交付することで営農定着を支援した。(新規14人、継続47人)	・今後もサポート体制の強化を行いながら、独立自営就農者に対し、経営が軌道に乗るまでの資金を交付するなどで営農定着を支援する。
担い手育成総合支援事業	3,759	・若手農業者や女性農業者への活動支援など、担い手の確保・育成を行うとともに、認定農業者の経営安定・発展に向けた取組を支援した。 ・就農営農相談員を設置するとともに、農業後継者クラブ及び認定農業者協議会の活動を支援した。 ・補助事業等の活用啓発を行った。	・今後も若手農業者や女性農業者への活動支援など、担い手の確保・育成を行うとともに、認定農業者の経営安定・発展に向けた取組を支援する。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・2
施 策 名	持続可能な農水産業のための経営基盤の確立	方針・取組	1・(2)
基 本 方 針	経営体の強化		
主 な 取 組	経営の安定化		
事業実施所管課(室)名	農業政策課、農業支援課、水産振興センター	事業コード	72 12

農水局

決算額(千円)
150,396

2 取組の目的・実績

目的	○農地の有効利用や担い手への農地の集積・集約化を推進します。 ○融資制度、共済制度、収入保険制度、補助事業などを活用し、経営の安定化を推進します。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
販売農家1戸あたりの経営耕地面積	ha	1.66	1.74	1.76	1.80	1.80	1.72	1.77	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
夢と活力ある農業推進事業(再掲)	29,951	・「熊本市夢と活力ある農業推進事業」を活用し、競争力の高い農業の振興を図るため、農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する多種多様な取組を支援した。(取組件数:91件)	・農業者や農業関係団体との意見交換会や事業説明会等における意見、要望等を踏まえ、政策的に必要性が高いと判断される事業については、随時、事業内容の追加や見直しを行うとともに、優先採択についても検討を行う。
農業生産振興事業(再掲)	54,902	・国や県が展開する各種補助事業を活用し、農業生産体制の強化に資する共同利用施設等の整備促進を図った。(7事業実施主体)	・今後も継続して国や県の補助事業を積極的に活用することで、農業生産体制の強化に資する共同利用施設等の整備促進を図る。
コ 農業金融対策経費	5,101	・経営改善や経営体質強化、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復等に取り組む農漁業者の負担軽減を図るため、農漁業制度資金に対する利子補給や保証料助成を行った。(利子補給89件、保証料助成61件)	・今後も農漁業者の負担軽減を図るため、農漁業制度資金に対する利子補給や保証料助成を行う。
農地中間管理機構集積協力金交付事業	23,216	・農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進めるため、農地の貸し借りを促進し、担い手に規模拡大と農地の集積・集約化を図った。(農地利用集積率:54.2%)	・担い手への農地集積・集約化を加速するため、担い手に対して規模拡大や利用する農地の集約化等を支援することにより、地域の農地利用の最適化を進めている。
人・農地問題解決推進事業	850	・地域農業のあり方や人と農地の問題を解決するため、地域や集落単位での話し合い活動を進め、未来の設計図に当たる「人・農地プラン」の作成に取り組んだ。(11地区)	・県やJA等の関係機関と連携しながら、「人・農地プラン」を基に地域の農業者等との話し合いを通じて、将来の地域農業のあり方や農地の効率的・総合的な利用などを検討し、地域ぐるみの農地集積等を進める。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・2	農水局
施 策 名	持続可能な農水産業のための経営基盤の確立	方針・取組	2・(3)	
基 本 方 針	生産基盤の整備・保全			
主 な 取 組	農地及び土地改良施設整備・保全の推進			決算額(千円)
事業実施所管課(室)名	農地整備課	事業コード	72 23	2,162,037

2 取組の目的・実績

目的	○農地に関する土地利用計画や生産基盤整備事業などを通じて優良農地を確保しつつ、農地の集積・集約化、保全を推進します。 ○生産性向上及び農村地域の防災・減災のため、排水機場やため池などの土地改良施設の整備・保全（更新、補修）を推進します。 ○国の支援制度の活用などにより集落機能を維持・活性化させ、農業者をはじめとする地域住民などによる共同活動を通じた農地・農道・水路の保全などを推進します。 ○耕作放棄地の再生利用などにより、耕作放棄地の防止や解消を推進します。 ○農業基盤整備の要である土地改良区の合併を推進するなど、土地改良区の体制強化を支援します。							
検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度
ほ場(田)整備率	%	73.4	73.8	74.1	74.7	75.3	75.2	77.9

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
農業基盤整備事業	428,877	・農業の生産性向上等を目的に、水利条件改善のための排水路整備、生産条件改善のための農道整備を推進した。 ・計画段階から農業者及び地域住民との意見交換や協議を行い、優先度を考慮しつつ、排水路整備20路線、農道整備3路線を実施した。	・生産基盤整備を通じて優良農地の確保、農地の集積・集約化につながるよう引き続き排水路や農道等の整備を進めていくこととし、地域ニーズに着実に取り組む。
県営農業農村整備事業関連経費	514,323	・農業の生産性向上や生産コスト削減のためほ場整備事業等を実施し担い手への農地の集積・集約化を推進した。(7地区) ・国土強靱化に向けて農村地域の防災減災のため、排水機場の更新やため池の整備を実施した。(4地区)	・国の制度を活用した農地・土地改良施設の整備を通じて優良農地の確保や担い手への農地集積を推進する。 ・県営ほ場整備については、計画を適宜見直し、着実に推進に努める。 ・老朽化した排水機場や防災重点農業用ため池の更新・整備を計画的に進める。
拡 多面的機能支払交付金事業	591,229	・農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る為、地域資源の適切な保管理活動を実施する組織に支援を行った。 ・熊本市における多面的機能支払交付金事業の取組率(農地維持)は82%であり、全国平均の55%を大きく上回った。	・農振農用地における取組率をさらに向上させ、地域資源の保全に努める。 ・活動組織の現状把握及び情報共有のため、事務局や代表者に対する助言・指導を行う。 ・活動組織の広域化の推進を行い、活動の効率化や組織力の強化を支援する。
団体営農業農村整備事業経費	198,093	・国の補助制度等を活用し、農業の生産性向上及び農村地域の防災・減災のため、農業用施設やため池などの整備・保全(更新、補修)を推進した。 - 改築計画策定業務 1地区 - 排水路改修工事 4地区 - ため池の防災看板設置 1箇所 - 土地改良区等への事業補助金 8地区	・農業水利施設やため池等の土地改良施設においては、農業水路等長寿命化防災減災事業等の国の事業を活用し、引き続き計画的な保全対策を行う。
土地改良施設維持管理適正化経費	81,320	・排水機場の耐用年数を経過した機器の整備を行い、施設の長寿命化を図った。(2箇所) ・農業用排水機場受益地は農用地区域面積の約6割(5,754ha/9,610ha)を占めており、適切に施設保全することで農業経営安定化に寄与した。	・引き続き国の制度を活用し、農業経営の安定化を維持するとともに、農村地域の防災減災にも寄与する農業用排水機場の適切な保全を図る。 ・事業実施にあたっては保守点検整備業務等で各排水機場の現状を把握し、計画的な保全対策を推進する。

1 取組の属性

政策名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・2
施策名	持続可能な農水産業のための経営基盤の確立	方針・取組	2・(4)
基本方針	生産基盤の整備・保全		
主な取組	漁場及び漁港施設の整備・保全の推進		
事業実施所管課(室)名	水産振興センター	事業コード	72 24

農水局
決算額(千円)
452,661

2 取組の目的・実績

目的	○漁場の整備・保全により、漁場環境の改善や生産性の向上を推進します。 ○漁港施設の整備や適切な維持管理・補修・更新により、施設の機能保全や長寿命化を図るとともに、防災・減災を推進します。 ○干潮時でも出入りできる水深の維持や船舶の係留施設の改良などにより、使いやすい漁港の整備・維持管理を推進します。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
漁港施設整備の延長	m	3,665	3,862	3,862	3,862	3,862	3,840	3,980	
漁場整備面積(累計面積)	ha	355	416	435	442	457	385	393	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
水産物供給基盤機能保全経費	180,259	・水産庁の補助金を活用して漁港施設の計画的な維持補修を行い、長寿命化や更新コストの平準化及び縮減を図るための事業を実施した。 (四番・海路口漁港浚渫工事 V=18,200m³) (海路口漁港防波堤保全工事 L=104m)	・今後も水産庁の補助事業を活用し、市管理漁港の適正な維持・保全を行っていく。
水産生産基盤整備経費	168,013	・水産庁の補助金を活用して漁業者の過重労働軽減や漁船の安全確保、生産労働効率化を目的に天明漁港施設の整備を実施した。 (天明漁港物揚場工事 L=30m)	・今後も水産庁の補助事業を活用して天明漁港の施設整備を推進する。
県営事業負担金	34,500	・熊本県が行う漁港漁場事業に対して一定割合の負担金を負担した。 ・このうち、漁場整備事業(負担金:33,500千円)では、白川・緑川河口域を中心とする干潟漁場において海底に堆積した土砂(ヘドロ)に覆砂を行い、底質改善を行った。(覆砂面積 約15ha)	・今後も継続して覆砂を行うことで、魚介類の良好な生息環境の保全に努め、アサリを始めとする干潟漁場の機能回復に繋げる。
漁港単県小規模施設改良経費	29,637	・県の交付金を活用し、漁港施設機能の向上を図るため、改良工事を実施した。 (四番漁港単独用地護岸整備工事 L=142m)	・今後も県の「水産基盤整備交付金(漁港漁場整備分)」を活用しながら、安全で使いやすい管理漁港を維持するため漁港施設の改良を行う。
漁港単独改良経費	26,154	・安全で使いやすい管理漁港を維持するため、漁港施設の改良及び定期的な浚渫を実施した。 (天明漁港浚渫工事 V=3,500m³) (底質分析調査業務委託(四番、天明、海路口、学料))	・今後も漁港内の泊地、航路を確保するため、定期的な浚渫等を継続する。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・3
施 策 名	農と食の魅力創造	方針・取組	1・(1)
基 本 方 針	民間企業や農漁業者との連携などによる販路開拓・拡大		
主 な 取 組	農水産物などのブランド化・高付加価値化の推進		
事業実施所管課(室)名	農業政策課(農水ブランド戦略室)	事業コード	73 11

農水局

決算額(千円)
83,248

2 取組の目的・実績

目的	○小売業や飲食業に販売する流通業者と連携して、農水産物や加工品の国内外への新たな販路を開拓します。 ○農漁業者と連携したトッププロモーションや熊本連携中枢都市圏の枠組みなどを活用し、大消費地における販路拡大を推進します。 ○農水産物を利用した商品開発の支援や生産者と民間企業のマッチングなどにより、農商工連携などを推進します。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度
販路開拓・拡大支援の実施に伴う農水産物等の販売額	百万円	-	-	276	460	492	-	552

※新規指標のためH27基準値及びR1検証値は未設定

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
新 食料産業・6次産業化支援事業	52,757	・国の「食料産業・6次産業化交付金」を活用し、食品製造企業の輸出向けHACCP等対応のための施設・機器整備等を支援した。	・事業実施主体の事業計画に基づき、輸出先国の求める衛生管理基準を満たすために必要な施設や機器の整備を支援し、輸出の拡大を図る。
植木市振興経費	2,000	・「くまもと春の植木市」を、白川橋左岸緑地で令和4年2月1日から3月11日の日程で開催した(39日間)。入場者数は約8万2千人で、総売上は約1億円であった。	・国土交通省等の関係機関と連携し、新型コロナウイルス感染症対策を十分に実施することで、コロナ禍における安全な「くまもと春の植木市」を開催する。
食の販路拡大事業	28,491	・大消費地における期間限定アンテナショップの開設や農漁業者等と連携したバイヤー向けのトッププロモーション(売上10,132千円)、バイヤーとのマッチング(33件)に取り組んだ。 ・海外においては、中国で人気のSNSにおけるプロモーションや英国の和食店への食材提案等を行った。	・引き続き、民間企業と連携し、大消費地向け期間限定アンテナショップの開設に取り組むほか、コロナ禍に対応したオンライン商談会や通信販売の活用など、農漁業者等の販路拡大支援を行う。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・3
施 策 名	農と食の魅力創造	方針・取組	2・(2)
基 本 方 針	生産者と消費者との交流促進		
主 な 取 組	農水産業や食をテーマにした情報発信と交流促進		
事業実施所管課(室)名	農業政策課、水産振興センター	事業コード	73 22

農水局

決算額(千円)
5,954

2 取組の目的・実績

目的	○イベントやSNSなどの多様な手法や媒体を活用し、本市の農水産業に関する情報及び魅力を効果的に発信します。 ○農業体験や干潟体験などにより、生産者と消費者が交流できる機会を提供します。 ○自然環境、伝統文化、農地、農水産業関連施設などの地域資源を活用した取組を推進し、地域活性化や地域資源の保全などにもつながる交流人口の増加を推進します。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
農水産業及び農水産物に関する情報(SNS等)の1ヵ月あたりの閲覧数 ※	回	-	25,030	26,695	27,004	19,659	-	35,000	

※新規指標のためH27基準値及びR1検証値は未設定

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
市民と水産業の交流促進事業	691	・本市水産業に対する市民の理解を深めるため、小学校において出前講座を実施した。 開催日:令和4年2月3日(リモート) 対象:奥古閑小学校 5年生 ・本市水産業への理解増進と産地偽装の被害を受けたハマグリ消費拡大のため、水産物フェアを実施した。 開催日:令和4年3月17日・18日(2日間) 開催場所:びふれす広場 出店団体数:6団体	・今後も、出前講座や水産物フェアを実施し、水域環境保全への意識啓発や漁業者との交流促進、水産業の認知度向上及び消費拡大を図る。
農水産業関連情報発信事業	417	・「第2次熊本市農水産業計画」の改訂版を策定し広く周知するとともに、進捗管理を行いながら各施策を着実に推進した。 ・本市の農水産業及び農水産物等について、冊子「熊本市の農業と水産業」の作成や農水局公式Facebookページの運用等により情報発信を行った。	・「第2次熊本市農水産業計画」の推進に向け、生産者との意見交換や進捗管理などを通じて現状を的確に把握し、効果的な施策展開を図る。 ・農水局内の農水産業に関する情報発信体制を一層強化し、魅力ある情報の発信に引き続き取り組む。
世界かんがい施設遺産サミット開催事業	3,000	・関係市町村・団体とともに設立した実行委員会の会員と連携し、アジア・太平洋水サミットの関連イベントとして「世界かんがい施設遺産サミット in Kumamoto」の開催準備を進めた。(令和4年4月11日、12日に開催)	・「世界かんがい施設遺産サミット in Kumamoto」の成果(動画、リーフレットなど)を活用しながら効果的に情報を発信していくことで世界かんがい施設遺産の一層の認知度向上を図る。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・3
施 策 名	農と食の魅力創造	方針・取組	2・(3)
基 本 方 針	生産者と消費者との交流促進		
主 な 取 組	地産地消の推進		
事業実施所管課(室)名	農業政策課(農水ブランド戦略室)、西南部農業振興センター、北東部農業振興センター	事業コード	73 23

農水局

決算額(千円)
36,660

2 取組の目的・実績

目的	○植木地域農産物の駅(道の駅「すいかの里 植木」)や城南地域物産館(火の君マルシェ)をはじめとする市内の農産物直売所の魅力向上、活性化などにより、地域の農水産物を購入できる場・機会を提供します。 ○学校給食での地域の農水産物の活用や食育の推進、飲食店との連携などを通じて、地域の農水産物などへの理解促進を図るとともに、地域内流通の体制づくりを推進します。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度
市内における農産物直売所の販売額	百万円	2,656	2,944	2,962	3,125	3,292	3,249	3,339

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
城南地域物産館管理運営経費	200	・城南地域物産館については、販売品目の拡充(植木のすいか販売等)や鮮魚の入荷時間の変更など、利用者の意向に沿った販売に取り組むとともに、おすすめ商品やイベント開催等について、SNSなどを積極的に活用しPRを行ったことで、売上額は前年比約1%増220百万円となった。	・出荷者や出荷量の増加を図るため、新規出荷者の獲得や地域を広げた品揃えを強化するなど、魅力ある売場づくりに取り組むとともに、出荷者協議会や地域と連携したイベント等を開催し、集客や売上の増加を図る。
植木地域農産物の駅管理運営経費	300	・植木地域農産物の駅については、作付面積が全国第1位を誇るすいか(2020年農林業センサス)をはじめとする植木地域の高品質な農産物等の販売に取り組む、おすすめ商品やイベント開催等について、SNSを積極的に活用しPRを行ったことから、売上額は前年比約17%増の534百万円となった。	・出荷者や出荷量の増加を図り、品揃えを充実させ、道の駅ならではの商品を提供するなど魅力ある売場づくりに取り組むとともに、出荷者協議会や商工団体等、地域と連携したイベント等を開催し、集客や売上の増加を図る。
新・地産地消事業	25,365	・生産者から消費者への情報発信を行うアプリを整備し、令和3年11月から運用を開始した。令和3年度末で9直売所、出荷者登録数172名、消費者登録数5,244名となった。 ・地産地消の推進のため、オンライン及び対面にて地産地消フェアを実施した。オンラインの総アクセス数は20,110人、対面式のフェア来場者数は5,759人であった。	・生産者から消費者への情報発信を行うアプリのダウンロードを促す消費者向けのPRを行い、直売所の利用促進につなげ、地産地消を推進する。 ・地産地消フェアの定着を狙い、農水産物の収穫シーズンである11月、12月及び3月の複数月において、農水産物の販売フェアを対面式で実施する。

1 取組の属性

政 策 名	安全で利便性が高い都市基盤の充実	章・節	8・8
施 策 名	総合的な汚水処理対策による良好な水環境の実現	方針・取組	2・(4)
基 本 方 針	下水道施設の効率的な維持管理及び更新		
主 な 取 組	下水道施設の維持管理		
事業実施所管課(室)名	農地整備課、西南部農業振興センター、北東部農業振興センター	事業コード	88 24

農水局

決算額(千円)
182,859

2 取組の目的・実績

目的	○下水道施設について計画的な点検調査による予防保全型の維持管理を行います。
----	---------------------------------------

検証指標	単位	基準値	実績値			検証値		
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度
農業集落排水処理場・ポンプ場の設備機器点検に伴う更新箇所数 ※	箇所	-	-	-	8	24	-	51

※新規指標のためH27基準値及びR1検証値は未設定

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
(城南町)農業集落排水施設管理経費	70,720	・最適整備構想に基づき耐用年数を超えている施設の更新を行い施設の適正な維持管理を行った。(2箇所) ・公共下水道への移管に向けた取組として不明水対策工事を行った。(557箇所)	・最適整備構想に基づき更新が必要な施設については、上下水道局への移管までの期間、引き続き整備を行う。 ・不明水対策工事の検証を行い、その効果を確認する。 ・公共下水道への移管に向けた作業を着実に進める。
(植木町)農業集落排水施設管理経費	105,771	・最適整備構想に基づき耐用年数を超えている施設の更新を行い施設の適正な維持管理を行った。(14箇所) ・公共下水道への移管に向けた取組として不明水対策工事を行った。(326箇所)	・最適整備構想に基づき更新が必要な施設については、上下水道局への移管までの期間、引き続き整備を行う。 ・不明水対策工事の検証を行い、その効果を確認する。 ・公共下水道への移管に向けた作業を着実に進める。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・2
施 策 名	持続可能な農水産業のための経営基盤の確立	方針・取組	2・(3)
基 本 方 針	生産基盤の整備・保全		
主 な 取 組	農地及び土地改良関連施設整備・保全の推進		
事業実施所管課(室)名	農業委員会事務局	事業コード	72 23

農業委員会事務局

決算額(千円)

4,429

2 取組の目的・実績

目的	○農地に関する土地利用計画や生産基盤整備事業などを通じて優良農地を確保しつつ、農地の集積・集約化、保全を推進します。 ○国の支援制度の活用などにより集落機能を維持・活性化させ、農業者をはじめとする地域住民などによる共同活動を通じた農地・農道・水路の保全などを推進します。 ○耕作放棄地の再生利用などにより、耕作放棄地の防止や解消を推進します。							
検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度
ほ場(田)整備率	%	73.4	73.8	74.1	74.7	75.3	75.2	77.9

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
農業公社委託業務経費	262	・農地中間管理機構の特例事業に関する業務を行った。	・農業経営基盤強化促進法における農地中間管理機構(農業公社)からの委託業務を活用し、農地の利用集積を図り、農業者の経営改善を計画的に進めていく。
機構集積支援事業	2,056	・農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地法に基づく事務等を適正に実施した。	・農業委員等の資質向上を図るとともに、遊休農地の解消と担い手への農地集積・集約化を進めていく。
耕作放棄地解消事業	1,088	・遊休農地を再生する農業者へ費用の支援を行った。	・利用状況調査の実施により遊休農地の早期発見を図り、再生が可能な農地については費用の支援を行い、耕作放棄地の解消に繋げていく。
農地台帳データ取込経費	357	・農地台帳システムに航空写真データを取込み、農地情報等を重ねて閲覧することが可能になり、正確かつ迅速に農地の状況を把握し業務の効率化を図ることができた。	・事務を正確かつ迅速に実施するため、今後も3年に1度の航空写真データの更新に合わせて、農地台帳システムへの取り込みを行っていく。
農業者年金業務経費	521	・農業者の老後生活の安定と農業の担い手確保のため、農業者年金制度の周知徹底及び加入促進を図った。	・農業者の老後生活の安定と福祉の向上を図るとともに、農業の担い手を確保するため、引き続き普及や加入促進に努めていく。